

PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
Tel: 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.

2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel: +81-3-3666-1361

URL: <https://www.jpx.co.jp/>

2023年 月 日

各 位

株式会社 東京証券取引所

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて

当取引所は、本年 1 月に公表いたしました、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論を踏まえ、対応を進めることとしていた事項のうち、以下の 3 点について、具体的な内容を取りまとめ、公表しましたので、お知らせいたします。

- ・ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (プライム/スタンダード)
- ・ 株主との対話の実施状況等に関する開示 (プライム)
- ・ 建設的な対話に資する「エクスプレイン」のポイント・事例

これらの内容は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて重要と考えられる事項をまとめたものであり、規則上の義務付けを行うものではありませんが、上場会社の皆様に、投資者からの期待を踏まえ、積極的に実施していただくことをお願いするものです。

また、上場会社との対話の担い手となる機関投資家の皆様にも、上場会社における今般の対応を踏まえた開示内容等に基づき、上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、建設的な対話を実施していただくことを期待するものです。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の主なポイント

- 上場会社の皆様に、資本コストや株価を意識した経営を実践していただく観点から、まずは自社の資本コストや資本収益性を的確に把握し、その内容や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価したうえで、改善に向けた計画を策定・開示し、その後も投資者との対話の中で取組をアップデートしていく、といった一連の対応を継続的に実施していただくことをお願いするものです。
※ 対象はプライム市場・スタンダード市場の全上場会社です。
- 実施にあたっては、経営層が主体となり、資本コストや資本収益性を十分に意識したうえで、成長の実現に向けた知財・無形資産創出につながる研究開発投資・人的資本への投資や設備投資、事業ポートフォリオの見直し等の取組みを推進することで、経営資源の適切な配分を実現していくことが期待されます。
- なお、資本収益性の向上に向け、バランスシートが効果的に価値創造に寄与する内容となっているかを分析した結果、自社株買いや増配が有効な手段と考えられる場合もありますが、自社株買いや増配のみの対応や、一過性の対応を期待するものではなく、継続して資本コストを上回る資本収益性を達成し、持続的な成長を果たすための抜本的な取組みを期待するものです。
- ※ 対応の開始時期（開示時期）については、十分な現状分析や検討を行っていただくことが肝要であることから、具体的な定めはありませんが、できる限り速やかな対応をお願いしております。

(別添)

- 資料1 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
- 資料2 株主との対話の実施状況等に関する開示について
- 資料3 建設的な対話に資する「エクスプレイン」のポイント・事例について

以上

【本件に関するお問合せ先】

株式会社 東京証券取引所 上場部
03-3666-0141 (代表)

東 証 上 場 第 号
2 0 2 3 年 月 日

上 場 会 社 代 表 者
情 報 取 扱 責 任 者 各 位
上 場 外 国 会 社 代 理 人

株式会社 東京証券取引所
代表取締役社長 山道 裕己

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて

平素は、当取引所市場の円滑な運営にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当取引所は、本年1月にご通知いたしました、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論を踏まえ、対応を進めることとしていた事項のうち、以下の3点について、別紙1～3のとおり、具体的な内容を取りまとめましたので、ご通知いたします。

- ・ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（プライム市場及びスタンダード市場）
- ・ 株主との対話の実施状況等に関する開示（プライム市場）
- ・ 建設的な対話に資する「エクस्पライン」のポイント・事例

これらの内容については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて重要と考えられる事項をまとめたものであり、規則上の義務付けを行うものではございませんが、上場会社の皆様におかれましては、投資者からの期待を踏まえ、積極的な実施をお願い申し上げます。

※ あわせて、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」記載要領について、別紙4のとおり、2023年4月1日付で一部改訂を行いますので、ご通知いたします。

【別紙資料】

- 別紙1 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
- 別紙2 株主との対話の実施状況等に関する開示について
- 別紙3 建設的な対話に資する「エクस्पライン」のポイントについて
- 別紙4 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」記載要領

以上

【お問い合わせ先】
株式会社東京証券取引所 上場部企画グループ
03-3666-0141（代表）
jojo-kikaku@jpx.co.jp